様式第十二及び様式第十三を次のように改める。

様式第12（第14条関係）

【書類名】　審判請求書
（【提出日】　令和　　年　　月　　日）
【あて先】　特許庁長官　　殿
【審判事件の表示】
　【出願番号】
　【審判の種別】
【審判請求人】
　【識別番号】
　【住所又は居所】
　【氏名又は名称】
　（【国籍・地域】）
　（【電話番号】）
【代理人】
　【識別番号】
　【住所又は居所】
　【氏名又は名称】
　（【電話番号】）
（【手数料の表示】）
　（【予納台帳番号】）
　（【納付金額】）
【請求の趣旨】
【請求の理由】
【証拠方法】
【提出物件の目録】
〔備考〕
１　「【審判事件の表示】」の欄の「【出願番号】」には、「意願○○○○－○○○○○○」のように記載し、「【審判の種別】」には、「拒絶査定不服審判事件」又は「補正却下決定不服審判事件」のように記載する。
２　「【審判請求人】」又は「【代理人】」の欄の「（【電話番号】）」の欄には、審判請求人又は代理人の電話番号をなるべく記載する。
３　「（【国籍・地域】）」は、外国人の場合に限り記載する。ただし、その国籍・地域が「【住所又は居所】」の欄に記載した国・地域（特例法施行規則第２条第３項の規定によりその記載を省略した場合にあつては、省略した国・地域）と同一であるときは、「（【国籍・地域】）」の欄は設けるには及ばない。
４　代理人が審判請求人の全員を代理しないときは、「【代理人】」の欄の「【氏名又は名称】」（代理人が法人にあつては「【代表者】」）の次に「【代理関係の特記事項】」の欄を設けて、「審判請求人○○の代理人」のように記載する。ただし、代理人が弁護士・外国法事務弁護士共同法人の場合にあつては、「【代理関係の特記事項】」の欄に、「審判請求人○○の代理人」と、「業務を執行する社員は○○○○」のように業務を執行する社員の氏名を行を改めて記載する。
５　「【審判請求人】」の欄に記載すべき者が２人以上あるときは、次のように欄を繰り返し設けて記載する。
　【審判請求人】
　　【識別番号】
　　【住所又は居所】
　　【氏名又は名称】
　　（【国籍・地域】）
　　（【電話番号】）
　【審判請求人】
　　【識別番号】